



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL http://www.shimano.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 廣瀬 充康 (TEL) 072-223-3254
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	378,645	13.7	85,053	29.2	101,110	42.4	76,190	48.7
26年12月期	333,168	22.9	65,816	57.5	71,019	49.4	51,237	46.0

(注) 包括利益 27年12月期 51,798百万円(△25.1%) 26年12月期 69,165百万円(11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	821.87	—	21.7	24.5	22.5
26年12月期	552.70	—	17.1	19.8	19.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	429,080	371,298	86.3	3,995.37
26年12月期	396,967	331,195	83.2	3,562.54

(参考) 自己資本 27年12月期 370,385百万円 26年12月期 330,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	81,309	△26,259	△14,508	187,869
26年12月期	55,937	△34,705	△7,239	152,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	52.50	—	52.50	105.00	9,734	19.0	3.2
27年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00	14,369	18.9	4.1
28年12月期(予想)	—	77.50	—	77.50	155.00		24.8	

(注) 27年12月期期末配当金の内訳 特別配当 71円25銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	165,500	△15.8	36,200	△20.2	36,200	△27.1	26,000	△28.8	280.46
通期	350,000	△7.6	80,000	△5.9	80,000	△20.9	58,000	△23.9	625.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	92,720,000株	26年12月期	92,720,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	16,514株	26年12月期	15,462株
③ 期中平均株式数	27年12月期	92,704,041株	26年12月期	92,705,020株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(税効果会計関係)	28
7. 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におきましては、欧州では長期化する原油安を背景に消費者マインドは上向き緩やかな景気回復基調を辿りました。米国では、ドル高、新興国景気の減速の影響などから輸出が伸び悩んだものの、労働市場の改善が進み個人消費は堅調に推移しました。

一方、国内では、年初には円安による景気浮揚効果が期待されていましたが、新興国景気の失速により個人消費、輸出、生産とも総じて弱含んだために景気は踊り場局面に入りました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は378,645百万円（前年同期比13.7%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は85,053百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益は101,110百万円（前年同期比42.4%増）、当期純利益は76,190百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

欧州市場では、天候に恵まれ非常に好調であった昨年に比べ小売店での完成車の販売台数は劣ったものの、E-Bikeを中心とした高価格帯モデルの好調な販売を軸に店頭販売金額は昨年を上回る結果となりました。北米市場では、天候による需要への大きな影響はなく、小売店販売は堅調に推移しました。欧州市場在庫はほぼ適正レベルを維持した一方、北米市場在庫はやや高いレベルに留まりました。

国内市場では、スポーツタイプ自転車の店頭販売台数は昨年を上回る結果になったものの、軽快車の店頭販売台数は円安による値上げの影響を大きく受けて低調なまま終わりました。スポーツタイプ自転車の市場在庫は適正レベルを維持した一方で、軽快車の市場在庫は依然としてやや高いレベルに留まりました。

中国市場については、景気の鈍化を受けてスポーツタイプ自転車の店頭販売台数は昨を下回る結果で終わり、市場在庫もやや高いレベルに留まっています。一方で他の有力新興国市場である東南アジアと南米におけるスポーツタイプ自転車は引き続き堅調な成長を見せました。

このような市況のもと、上半期に投入したマウンテンバイクコンポーネントの「DEORE XT」、「ACERA」、ロードバイクコンポーネントの「Tiagra」のフルモデルチェンジに市場から多くのご支持をいただき、加えて、継続する円安による当社製品に対する割安感の追い風もあり、当期も多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は314,010百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は79,816百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

釣具

国内市場は、年初から荒天の影響や消費税増税前の需要増加の反動で低調な出足となりましたが、ゴールデンウィーク前後から天候が安定するとともに市場に動きが出始めました。夏場から秋口にかけては台風の影響を受けた時期もありましたが、秋以降は比較的安定した天候により釣行機会に恵まれ、ファミリー層を中心に市場全般の動きも良くなった結果、売上も堅調に推移して前年を上回る結果となりました。

一方、海外市場では、東欧においてはロシアでの景気後退により販売が低調な時期がありましたが、米国、環太平洋地域における活況なフィッシングコンディションが後押ししたこともあり、全体では前年を上回る結果を残すことができました。

この結果、当セグメントの売上高は64,245百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は5,372百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は390百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は135百万円（前年同期は営業損失160百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州では足許堅調な個人消費により緩やかな景気回復基調が続くことが見込まれるものの、難民流入問題や中国をはじめとする新興国経済の減速が景況感の悪化に繋がる懸念があります。米国では、労働市場の改善と秋の大統領選挙を睨んだ景気浮揚策を受けて個人消費の一層の伸びが期待される一方、金融政策の転換が新興国通貨安と株価の不安定要因になるリスクもあります。

国内では、雇用環境・所得環境の改善による個人消費の回復が期待されるものの、中国経済の行方次第では景気への影響は無視できないものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

売上高及び営業利益の予想につきましては、平成28年度上期の生産予定分が平成27年度下期に前倒しされることとなり、平成28年度上期の売上は平成27年度上期を下回る予想となっております。

その結果、平成28年12月期の売上高は350,000百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は80,000百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は80,000百万円（前年同期比20.9%減）、また親会社株主に帰属する当期純利益は58,000百万円（前年同期比23.9%減）を予想しております。

平成28年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目		上半期		下半期		通 期	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
自転車部品	国 内	5,000	3.0	4,900	2.6	9,900	2.8
	海 外	125,000	75.6	148,100	80.3	273,100	78.1
	小 計	130,000	78.6	153,000	82.9	283,000	80.9
釣 具		35,300	21.3	31,300	17.0	66,600	19.0
そ の 他		200	0.1	200	0.1	400	0.1
合 計		165,500	100.0	184,500	100.0	350,000	100.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は429,080百万円（前連結会計年度末比32,112百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が32,368百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は57,782百万円（前連結会計年度末比7,990百万円の減少）となりました。これは、買掛金が5,153百万円、短期借入金が1,842百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は371,298百万円（前連結会計年度末比40,103百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が64,518百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは81,309百万円の収入となりました（前連結会計年度は55,937百万円の収入）。主な増加要因は税金等調整前当期純利益100,399百万円、減価償却費15,565百万円等によるものです。主な減少要因は法人税等の支払額22,623百万円、為替差損益11,616百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは26,259百万円の支出となりました（前連結会計年度は34,705百万円の支出）。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出26,905百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは14,508百万円の支出となりました（前連結会計年度は7,239百万円の支出）。主な減少要因は配当金の支払額12,046百万円等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は187,869百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	83.9	83.7	84.6	83.2	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	162.4	198.6	262.2	365.5	403.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.30	0.20	0.20	0.23	0.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.1	115.4	155.8	164.5	243.8

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

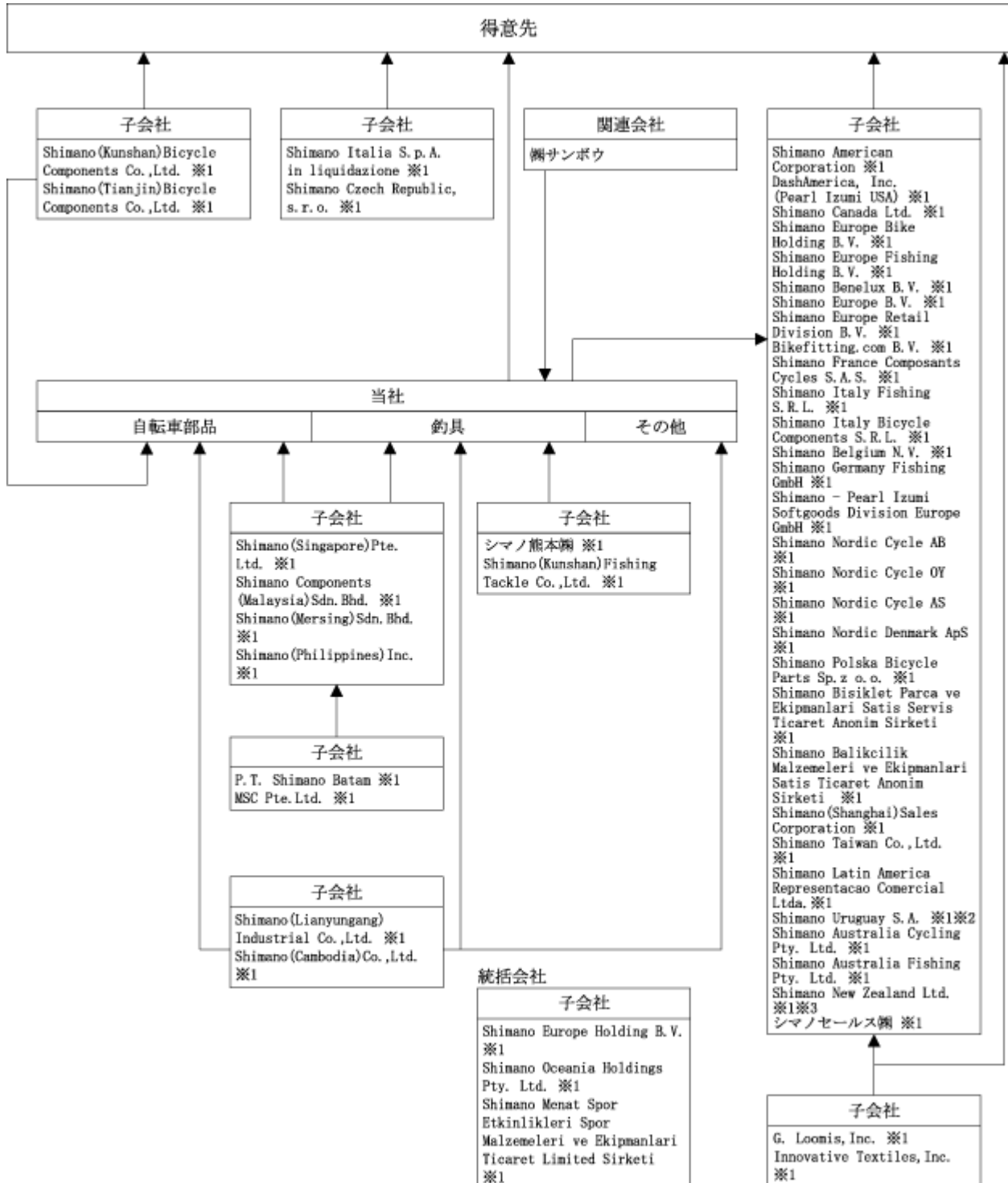
当社グループは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期から25円増配の1株当たり77円50銭（うち特別配当71円25銭）の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額は、前期から50円増額の1株当たり155円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額155円（中間配当金77円50銭、期末配当金77円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社49社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1は連結子会社であります。

※2は当連結会計年度より新規連結子会社となっております。

※3は当連結会計年度より会社名が変更となっております。

3. 経営方針

平成23年12月期決算短信（平成24年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・当社ホームページ <http://www.shimano.com>
- ・東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）
<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,841	190,210
受取手形及び売掛金	37,272	36,918
商品及び製品	40,150	33,635
仕掛品	22,375	20,065
原材料及び貯蔵品	5,647	5,916
繰延税金資産	3,214	3,556
その他	5,069	6,230
貸倒引当金	△184	△247
流動資産合計	271,386	296,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,863	72,653
減価償却累計額	△29,016	△28,426
減損損失累計額	△154	△145
建物及び構築物 (純額)	41,692	44,081
機械装置及び運搬具	67,312	68,881
減価償却累計額	△48,188	△45,932
減損損失累計額	△130	△124
機械装置及び運搬具 (純額)	18,994	22,824
土地	13,137	13,409
リース資産	112	124
減価償却累計額	△60	△67
リース資産 (純額)	51	57
建設仮勘定	14,172	15,735
その他	48,467	48,591
減価償却累計額	△42,067	△42,775
減損損失累計額	△13	△11
その他 (純額)	6,386	5,804
有形固定資産合計	94,434	101,913
無形固定資産		
のれん	2,963	2,501
ソフトウェア	2,849	4,865
その他	7,203	5,545
無形固定資産合計	13,016	12,913
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 13,485	※ 14,058
繰延税金資産	1,303	903
その他	3,833	3,472
貸倒引当金	△492	△468
投資その他の資産合計	18,129	17,966
固定資産合計	125,580	132,793
資産合計	396,967	429,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,545	11,392
短期借入金	9,796	7,954
未払法人税等	10,995	12,252
繰延税金負債	292	126
賞与引当金	1,986	1,873
役員賞与引当金	207	216
工場建替関連費用引当金	44	—
その他	17,876	17,083
流動負債合計	57,745	50,899
固定負債		
長期借入金	2,670	2,068
繰延税金負債	1,308	1,333
退職給付に係る負債	3,287	2,737
その他	761	744
固定負債合計	8,027	6,883
負債合計	65,772	57,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,823	5,823
利益剰余金	246,726	311,244
自己株式	△71	△90
株主資本合計	288,092	352,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,307	3,772
為替換算調整勘定	38,863	14,021
その他の包括利益累計額合計	42,171	17,793
少数株主持分	931	913
純資産合計	331,195	371,298
負債純資産合計	396,967	429,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	333,168	378,645
売上原価	※2 203,825	※2 224,131
売上総利益	129,342	154,514
販売費及び一般管理費	※1, ※2 63,526	※1, ※2 69,461
営業利益	65,816	85,053
営業外収益		
受取利息	1,054	1,199
受取配当金	764	345
為替差益	3,942	14,586
その他	711	768
営業外収益合計	6,472	16,899
営業外費用		
支払利息	338	328
固定資産除却損	134	172
その他	796	340
営業外費用合計	1,269	841
経常利益	71,019	101,110
特別損失		
減損損失	※3 1,516	※3 362
工場建替関連費用	950	348
特別損失合計	2,466	711
税金等調整前当期純利益	68,553	100,399
法人税、住民税及び事業税	17,934	24,343
法人税等調整額	△515	△167
法人税等合計	17,418	24,176
少数株主損益調整前当期純利益	51,134	76,222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△103	32
当期純利益	51,237	76,190

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,134	76,222
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	226	464
為替換算調整勘定	17,804	△24,889
その他の包括利益合計	18,031	△24,424
包括利益	69,165	51,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,179	51,812
少数株主に係る包括利益	△13	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,822	204,388	△58	245,765
当期変動額					
剰余金の配当			△8,899		△8,899
当期純利益			51,237		51,237
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		1		0	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	42,338	△12	42,326
当期末残高	35,613	5,823	246,726	△71	288,092

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,080	21,149	24,229	919	270,914
当期変動額					
剰余金の配当					△8,899
当期純利益					51,237
自己株式の取得					△13
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	226	17,714	17,941	12	17,953
当期変動額合計	226	17,714	17,941	12	60,280
当期末残高	3,307	38,863	42,171	931	331,195

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,823	246,726	△71	288,092
会計方針の変更による 累積的影響額			379		379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,613	5,823	247,105	△71	288,471
当期変動額					
剰余金の配当			△12,051		△12,051
当期純利益			76,190		76,190
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64,139	△18	64,120
当期末残高	35,613	5,823	311,244	△90	352,591

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,307	38,863	42,171	931	331,195
会計方針の変更による 累積的影響額					379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,307	38,863	42,171	931	331,574
当期変動額					
剰余金の配当					△12,051
当期純利益					76,190
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	464	△24,842	△24,377	△18	△24,396
当期変動額合計	464	△24,842	△24,377	△18	39,724
当期末残高	3,772	14,021	17,793	913	371,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,553	100,399
減価償却費	13,505	15,565
減損損失	1,516	362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	53
受取利息及び受取配当金	△1,818	△1,544
支払利息	338	328
為替差損益 (△は益)	△2,693	△11,616
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,899	△948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,767	4,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,442	△4,176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	556	76
工場建替関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△552	△44
工場建替関連費用	950	348
有形固定資産除売却損益 (△は益)	120	151
その他	2,336	△1,164
小計	67,498	102,739
利息及び配当金の受取額	1,801	1,527
利息の支払額	△340	△333
法人税等の支払額	△13,022	△22,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,937	81,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,550	△2,131
定期預金の払戻による収入	1,841	4,286
有形固定資産の取得による支出	△28,291	△26,905
有形固定資産の売却による収入	246	942
無形固定資産の取得による支出	△3,120	△2,276
工場建替関連費用の支払額	△1,162	△310
投資有価証券の取得による支出	△598	△424
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△89	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△959	—
その他	979	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,705	△26,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,008	△1,484
長期借入れによる収入	—	2
長期借入金の返済による支出	△1,353	△938
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△16
自己株式の取得による支出	△13	△18
自己株式の処分による収入	2	—
配当金の支払額	△8,899	△12,046
少数株主からの払込みによる収入	87	—
少数株主への配当金の支払額	△57	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,239	△14,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,074	△5,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,066	34,935
現金及び現金同等物の期首残高	125,867	152,934
現金及び現金同等物の期末残高	※ 152,934	※ 187,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は49社であります。

連結子会社名は、添付資料5ページの「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、Shimano Uruguay S.A.については新規設立により連結の範囲に含めており、Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.及びShimano Oceania Ltd.については清算により連結の範囲から除外しております。

またShimano New Zealand Ltd.はDouglas Johnson & Co Limited.から社名を変更しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

なお、上記1、3以外は、最近の有価証券報告書(平成27年3月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が592百万円減少し、利益剰余金が379百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	1,744百万円	1,904百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	15,807百万円	17,539百万円
広告宣伝費	8,876百万円	9,605百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	11,970百万円	11,793百万円

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	自転車部品	のれん	1,516百万円

(経緯)

連結子会社であるDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA) の収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	自転車部品	その他無形固定資産	242百万円
Shimano-Pearl Izumi Softgoods Division Europe GmbH	自転車部品	のれん	120百万円

(経緯)

連結子会社であるDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA) は、取得時に計上したその他無形固定資産について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

またShimano-Pearl Izumi Softgoods Division Europe GmbHの収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

その他無形固定資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.5%で割り引いて算定しております。のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92,720	—	—	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14	1	0	15

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1千株
単元未満株式の売渡による減少	0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 の定時株主総会	普通株式	4,032	43.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月29日 開催の取締役会	普通株式	4,867	52.50	平成26年6月30日	平成26年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,866	52.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92,720	—	—	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15	1	—	16

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1千株
----------------	-----

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日の定時株主総会	普通株式	4,866	52.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月28日開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成27年6月30日	平成27年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,184	77.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	157,841百万円	190,210百万円	△4,907百万円
現金及び現金同等物	152,934百万円	187,869百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,881	4,079	5,801
合計	9,881	4,079	5,801

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,550	1,885	△334
合計	1,550	1,885	△334

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,757	4,733	6,023
合計	10,757	4,733	6,023

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,008	1,284	△275
合計	1,008	1,284	△275

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	242百万円	236百万円
未払事業税	497百万円	562百万円
役員退職慰労金	244百万円	175百万円
退職給付に係る負債	1,105百万円	834百万円
減価償却	176百万円	213百万円
未実現利益に対する税効果額	1,249百万円	1,363百万円
その他投資有価証券評価損	848百万円	754百万円
ゴルフ会員権評価損	154百万円	137百万円
貸倒引当金	394百万円	288百万円
工場建替関連費用引当金	15百万円	－百万円
減損損失	234百万円	200百万円
少額資産償却	211百万円	232百万円
たな卸資産評価損	490百万円	813百万円
その他	906百万円	920百万円
繰延税金資産小計	6,771百万円	6,733百万円
評価性引当額	△150百万円	△167百万円
繰延税金資産合計	6,621百万円	6,566百万円
繰延税金負債		
連結子会社留保金に係る税効果	△64百万円	△85百万円
減価償却	△1,649百万円	△1,596百万円
その他有価証券評価差額金	△1,985百万円	△1,876百万円
その他	△5百万円	△6百万円
繰延税金負債合計	△3,705百万円	△3,565百万円
繰延税金資産純額	2,916百万円	3,000百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	△3.4%
税額控除	△1.4%	△1.0%
海外子会社等の適用税率の差異	△10.9%	△9.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	0.4%
評価性引当額	0.1%	0.2%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	24.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品、ロウイング関連用品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	273,955	58,825	387	333,168	—	333,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	273,955	58,825	387	333,168	—	333,168
セグメント利益又は損失(△)	62,033	3,943	△160	65,816	—	65,816
セグメント資産	146,439	37,407	854	184,702	212,265	396,967
その他の項目						
減価償却費	11,199	1,922	42	13,164	—	13,164
のれんの償却額	223	118	—	341	—	341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,534	3,931	188	26,654	4,757	31,412

(注) 1 セグメント資産の調整額は、212,265百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 (追加情報)に記載の通り、第2四半期連結会計期間末に退職給付に係る負債の割引率の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は「自転車部品」で745百万円、「釣具」で282百万円それぞれ減少し、「その他」のセグメント損失は27百万円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	314,010	64,245	390	378,645	—	378,645
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	314,010	64,245	390	378,645	—	378,645
セグメント利益又は損失(△)	79,816	5,372	△135	85,053	—	85,053
セグメント資産	148,330	32,051	877	181,259	247,821	429,080
その他の項目						
減価償却費	13,407	1,856	46	15,310	0	15,310
のれんの償却額	118	136	—	255	—	255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,956	419	8	24,385	4,796	29,182

(注) 1 セグメント資産の調整額は、247,821百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	1,516	—	—	1,516	—	1,516

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	362	—	—	362	—	362

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
33,243	35,977	121,584	126,777	15,585	333,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
34,889	41,519	144,664	139,416	18,155	378,645

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	3,562円54銭	3,995円37銭
1株当たり当期純利益金額	552円70銭	821円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (百万円)	51,237	76,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	51,237	76,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,705	92,704

デリバティブ取引関係、リース取引関係、金融商品関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。また、ストック・オプション等関係及び関連当事者情報については、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,172	18,327
受取手形	966	678
売掛金	26,286	26,828
製品	8,859	7,719
仕掛品	11,252	11,160
原材料	1,269	1,465
貯蔵品	292	317
未収入金	3,403	3,006
繰延税金資産	974	1,111
その他	2,154	2,687
貸倒引当金	△43	△118
流動資産合計	72,588	73,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,777	21,744
構築物	666	823
機械及び装置	4,884	6,825
車両運搬具	60	68
工具、器具及び備品	2,936	2,748
土地	9,817	9,837
リース資産	27	30
建設仮勘定	2,805	9,427
有形固定資産合計	41,975	51,506
無形固定資産		
工業所有権	42	34
ソフトウェア	1,837	3,921
ソフトウェア仮勘定	1,902	783
その他	49	47
無形固定資産合計	3,831	4,787
投資その他の資産		
投資有価証券	10,152	10,481
関係会社株式	11,900	12,315
出資金	25	24
関係会社長期貸付金	3,707	4,778
長期前払費用	552	588
繰延税金資産	1,155	695
その他	1,717	1,418
貸倒引当金	△1,025	△767
投資その他の資産合計	28,185	29,534
固定資産合計	73,993	85,828
資産合計	146,582	159,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,559	14,141
未払金	5,308	5,902
未払法人税等	5,170	6,978
未払費用	267	256
預り金	7,016	8,410
賞与引当金	230	282
役員賞与引当金	195	210
返品調整引当金	49	40
工場建替関連費用引当金	44	—
その他	1,311	377
流動負債合計	36,152	36,601
固定負債		
退職給付引当金	2,801	2,221
その他	684	682
固定負債合計	3,485	2,903
負債合計	39,638	39,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,823	5,823
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,881	71,023
利益剰余金合計	62,075	74,217
自己株式	△71	△90
株主資本合計	103,441	115,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,502	3,944
評価・換算差額等合計	3,502	3,944
純資産合計	106,943	119,508
負債純資産合計	146,582	159,013

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	253,565	292,477
売上原価	200,231	225,256
売上総利益	53,334	67,220
販売費及び一般管理費	34,311	37,196
営業利益	19,023	30,024
営業外収益		
受取利息	378	385
受取配当金	6,844	4,329
その他	2,085	575
営業外収益合計	9,307	5,291
営業外費用		
支払利息	107	110
その他	559	682
営業外費用合計	667	792
経常利益	27,663	34,522
特別損失		
工場建替関連費用	966	312
特別損失合計	966	312
税引前当期純利益	26,697	34,210
法人税、住民税及び事業税	6,895	10,173
法人税等調整額	△34	222
法人税等合計	6,861	10,396
当期純利益	19,835	23,813

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	35,613	5,822	—	5,822	3,194	47,945	51,139
会計方針の変更による 累積的影響額							
当期変動額							
剰余金の配当						△8,899	△8,899
当期純利益						19,835	19,835
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1	1	—	10,935	10,935
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	58,881	62,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△58	92,516	3,214	3,214	95,731
会計方針の変更による 累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当		△8,899			△8,899
当期純利益		19,835			19,835
自己株式の取得	△13	△13			△13
自己株式の処分	0	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			287	287	287
当期変動額合計	△12	10,924	287	287	11,212
当期末残高	△71	103,441	3,502	3,502	106,943

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	58,881	62,075
会計方針の変更による 累積的影響額						379	379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	59,260	62,454
当期変動額							
剰余金の配当						△12,051	△12,051
当期純利益						23,813	23,813
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,762	11,762
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	71,023	74,217

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△71	103,441	3,502	3,502	106,943
会計方針の変更による 累積的影響額		379			379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△71	103,820	3,502	3,502	107,323
当期変動額					
剰余金の配当		△12,051			△12,051
当期純利益		23,813			23,813
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			441	441	441
当期変動額合計	△18	11,743	441	441	12,185
当期末残高	△90	115,563	3,944	3,944	119,508

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	82百万円	93百万円
未払事業税	453百万円	518百万円
役員退職慰労金	197百万円	175百万円
退職給付引当金	1,008百万円	710百万円
その他有価証券評価損	663百万円	589百万円
減価償却	0百万円	0百万円
ゴルフ会員権評価損	154百万円	137百万円
貸倒引当金	381百万円	275百万円
工場建替関連費用引当金	15百万円	－百万円
減損損失	234百万円	200百万円
少額資産償却	210百万円	220百万円
たな卸資産評価損	336百万円	254百万円
その他	363百万円	486百万円
繰延税金資産合計	4,100百万円	3,663百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,970百万円	△1,856百万円
繰延税金負債合計	△1,970百万円	△1,856百万円
繰延税金資産純額	2,129百万円	1,807百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1%	△4.2%
税額控除	△3.6%	△2.8%
過年度法人税等	△0.3%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	1.2%
その他	0.0%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	30.4%

7. 役員の変動

当社は、平成28年2月9日開催の取締役会において下記の通り取締役の変動について内定しましたのでお知らせいたします。

なお、本件は平成28年3月29日開催予定の第109期定時株主総会及び当該株主総会終了後に開催予定の取締役会において正式に決定される予定です。

① 退任予定取締役

専務取締役 技術担当 渡会 悦義
(上級顧問に就任予定)

② 昇任予定取締役

常務取締役 釣具事業部長 島野 泰三
(現 取締役 釣具事業部長)

常務取締役 人事・広報担当 津崎 祥博
(現 取締役 管理本部 広報部長 兼 人事部長)

常務取締役 技術担当 豊嶋 敬
(現 取締役 バイシクルコンポーネンツ事業部 システム開発部長)